

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1340010	1	公益社団法人全国都市清掃会議負担金	環境政策課
1340010	2	岐阜県環境推進協会負担金	環境政策課
1340020	1	旧リサイクルセンター解体及び跡地等整備事業	環境施設課
1340020	2	次期最終処分場整備事業	環境施設課
1340062	1	リサイクルセンター管理	リサイクルセンター
1340070	1	リフレ芥見管理	東部クリーンセンター
1340070	2	芥見リサイクルプラザ管理	東部クリーンセンター
1340070	3	東部クリーンセンター管理	東部クリーンセンター
1340070	4	最終処分場管理	東部クリーンセンター
1340080	1	プラザ掛洞管理	掛洞プラント
1340080	2	ごみ焼却処理事業	掛洞プラント
1340090	1	浄化槽汚泥処理事業	寺田プラント
1340160	1	資源分別回収事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	2	柳津資源ステーション運営事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	3	ダンボールコンポスト普及促進補助事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	4	生ごみ減量・資源化事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	5	岐阜市都市美化推進事業補助金	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	6	市有不用品売払のメルカリShops活用事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	7	電気式生ごみ処理機購入補助事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	8	シビックアクション号（ごみ1/3減量活動支援事業）	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	9	岐阜市地球温暖化対策推進委員会	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	10	地球温暖化対策推進支援事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340210	1	地下水汚染・保全対策事業	環境保全課
1340210	2	アスベスト濃度測定調査	環境保全課
1340210	3	悪臭発生事業場実態調査	環境保全課
1340210	4	自然環境保全活動支援事業	環境保全課
1340210	5	生物多様性調査事業	環境保全課
1340210	6	浄化槽設置整備事業	環境保全課
1340210	7	自動車騒音実態調査	環境保全課

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340010

001

【1.基本情報】

事業名	公益社団法人全国都市清掃会議負担金					
担当部名	環境部			担当課名	環境政策課	
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	全国都市清掃会議
開始・終了年度	昭和	36	年度～		年度	根拠法令・関連計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究、情報管理等の事業を行い、全国における清掃事業の円滑な推進、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	・清掃事業の経営及び技術に関する調査及び研究 ・清掃事業に関する国際交流の推進 ・広域的な廃棄物の処理・清掃事業功労者の表彰 ・清掃事業に関する情報の収集、管理及び提供 ・機関紙・図書その他印刷物の刊行 ・清掃事業に関する知識の啓蒙及び普及 ・講習会・講演会及び研修会等の開催 ・国会・政府等に対する陳情、請願及び建議					
事業の 対象	何を	加入団体負担金				
	誰に	公益社団法人 全国都市清掃会議				
	どのくらい	243,000円/年				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	243	243	243
決算額(C)	243	243	243
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	879	887	901

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	879	887	901

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修会参加数		単位	回
	令和4年度	令和5年度		
目標値	11		11	11
実績値	11		11	9
達成率	100.0%		100.0%	81.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	廃棄物処理事業を実施している他自治体との連携による清掃事業の円滑な推進			
指標	国への建議要望件数		単位	件
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	10		10	10
実績値	22		13	16
達成率	220.0%		130.0%	160.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	当該公益社団法人の目的は「廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図り、もって住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる」ことであり、市民・社会のニーズに適合している。	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		当該公益社団法人は、自治体間の情報交換及び国への提言等を行う会議であり、市町村等の加入により成り立つものである。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	・環境省への要望として、一般廃棄物処理施設建設に係る補助金確保に関する要望を出しており、次期クリーンセンター建設時において、効果が得られる見込みである。 ・他の組織等への参加と並行して調査・研究、要望活動等を行うことにより、得られる効果が高くなるものである。		
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
		1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	環境省への要望として、一般廃棄物処理施設建設に係る補助金確保に関する要望を出しており、次期クリーンセンター建設時において、効果が得られる見込みである。	
			3 相関関係を示すデータがある		
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民全体益に係る事項であり、公平である。	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	自治体にとって有益な情報が得られること、自治体の要望を伝える有効な手段となっていることから、現状維持とすることが望ましい。	
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 / 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
廃棄物処理に関する他自治体との連携のため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340010

002

【1.基本情報】

事業名	岐阜県環境推進協会負担金					
担当部名	環境部			担当課名	環境政策課	
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県環境推進協会
開始・終了年度	昭和	46	年度～		年度	根拠法令・関連計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	豊かで快適な環境の保全及び創出に資するため、公害防止に関する技術の進歩向上及び知識の普及を行うことにより、岐阜県内の公害防止の促進及び環境への負荷の低減を図り、もって健康で文化的な社会環境を確保することを目的とする。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	岐阜県公害防止・環境保全等例規集の発刊、岐阜県環境白書の発刊、環境講演会、研修会の開催、国及び県の環境法令等の改正動向及び環境施策の情報提供、環境保全に係る思想の普及啓発、環境保全及び公害防止に功労者等の個人・団体の表彰等を行っている岐阜県環境推進協会に対し、賛助会員として負担金を支出する。					
事業の 対象	何を	加入団体負担金				
	誰に	岐阜県環境推進協会				
	どのくらい	100,000円/年				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	100	100	100
決算額(C)	100	100	100
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	132	132	133

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	132	132	133

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修会回数		単位	回
	令和4年度	令和5年度		
目標値	2	2	2	2
実績値	1	2	2	6
達成率	50.0%	100.0%		300.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	環境活動の推進する業務に従事する職員の意識及び知識の向上			
指標	研修会参加人数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	4	2	2	
実績値	4	2	6	
達成率	100.0%	100.0%	300.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	県内市町村及び民間団体が加入し、環境活動を推進する講習会や啓発活動を通じ、環境活動への意識を高める。	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		・岐阜県庁環境生活部環境管理課内に事務所を置き、本市市長が副会長に選任されている。 ・協会と同様の団体は岐阜県内にはない。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	・県内市町村及び民間団体が構成されている。 ・会員団体に対して、環境分野で求められる情報を提供することで、環境活動をさらに推進する。		
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
		1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	県内市町村及び民間団体が加入し、公害防止策の動向の研修会等を通じ、広く公害防止の促進及び環境への負荷の低減に貢献している。	
			3 相関関係を示すデータがある		
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	温室効果ガスの削減や、次世代エネルギーの取り組みなど、環境分野の課題への意識啓発を行う事業である。	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想 政策20 自然・地球環境保全の推進に合致する。 ・環境後援会、研修会に環境部を含む本市関係職員が広く参加している。	
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
当該団体は、環境活動の推進や職員の研修に重要な役割を果たしているため、当該事業は継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340020

001

【1.基本情報】

事業名	旧リサイクルセンター解体及び跡地等整備事業					
担当部名	環境部			担当課名	環境施設課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	7	年度
				根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	旧リサイクルセンターの解体及び跡地等の整備(公園整備、道路整備)を行う。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	旧リサイクルセンター解体工事、公園整備(用地買収含む)、付替道路整備工事。					
事業の 対象	何を	カン・ビン・ペットボトル・その他プラスチック製容器包装類の安定的な処理				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	処理能力 46.1t/日				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,804	780	25,116	780	25,662	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	24,804	780	25,116	780	25,662	780

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	30,974	142,600	80,000
決算額(C)	32,381	122,789	69,960
差額(B-C)	-1,407	19,811	10,040
執行率(C/B)	105%	86%	87%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	57,185	147,905	95,622

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	6,800	108,000	0
決算額(F)	6,800	89,400	0
差額(E-F)	0	18,600	0
執行率(F/E)	100%	83%	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	50,385	58,505	95,622

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)

指標	新施設の処理能力		単位	t/日
	令和4年度	令和5年度		
目標値	46	46	46	46
実績値	46	46	46	46
達成率	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	カン・ビン・ペットボトル・その他プラスチック製容器包装類の処理			
指標	年間処理量		単位	t
	令和4年度	令和5年度		
目標値(以下)	8,800	8,800	8,800	8,800
実績値	10,040	9,471	9,471	9,181
達成率	85.9%	92.4%	92.4%	95.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	旧リサイクルセンターの解体とその後に行う跡地整備(公園整備・道路整備)は、地元の要望であるとともに利便性の向上につながるため、整備は急務である。	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		廃棄物処理法に自治体に対し、一般廃棄物の処理責任を規定されている。一般ごみのリサイクルは、基礎自治体の責務であり、市が主体的に進める必要がある。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	—		
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
		1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	地元の要望に応えた跡地整備を行うことで、未利用地化を防ぐとともに、地元還元施設として役割を果たすことで結果的にリサイクルセンターの安定的な運営に寄与することとなる。
				3 相関関係を示すデータがある	
				1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地元還元施設を整備することは、リサイクルセンターの安定的な運営につながり、ひいてはリサイクルセンターの目的であるごみ減量及びリサイクルにつながる事業である。	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		未来のまちづくり構想にある「廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進する」ためには、リサイクルセンターの安定的な運営が重要であり、跡地整備は必要不可欠なものである。
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35/50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	「廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進する」ために、地元の要望に応えた跡地整備を行うことで未利用地化を防ぐとともに、地元還元施設として役割を果たすことで結果的にリサイクルセンターの安定的な運営につながる事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340020

002

【1.基本情報】

事業名	次期最終処分場整備事業							
担当部名	環境部			担当課名	環境施設課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	16	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	平成24年1月から埋立てを開始している大杉最終処分場の後継施設の建設を行なう。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	建設候補地の選定、最終処分場建設工事、周辺道路整備工事					
事業の 対象	何を	一般廃棄物の焼却灰の埋立て				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	計画埋立容量 188,000m3				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,536	520	41,860	1,300	42,770	1,300
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,536	520	41,860	1,300	42,770	1,300

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	9,000	6,816
決算額(C)	0	11,438	6,511
差額(B-C)	0	-2,438	305
執行率(C/B)	-	127%	96%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	16,536	53,298	49,281

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	16,536	53,298	49,281

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)）

指標	次期最終処分場の建設候補地		単位	か所
	令和4年度	令和5年度		
目標値	0	3		1
実績値	0	3		1
達成率	-	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	安全かつ安定したごみ処理業務の遂行(次期最終処分場の建設)		
	指標	単位	か所
	計画策定中のため指標設定なし		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値(以上)	-	-	-
実績値	-	-	-
達成率	-	-	-

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	現在稼働している大杉最終処分場は、令和16年度で埋立完了の可能性があり、次期最終処分場の確保は市民の生活において喫緊の課題である。 また、災害に対して対応可能な廃棄物処理体制の確保のため、一定程度の残余年数を有した次期最終処分場整備事業の推進は必要である。	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		廃棄物処理法では、一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、最終処分場の整備は市町村(一部事務組合を含む)が行うものである。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	次期最終処分場の選定にあたり、専門的かつ効率的に事業を進め、また職員のミスの防止や作業負荷の軽減を図るために業務委託で行った。		
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
		1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	次期最終処分場を整備することで、大杉最終処分場の埋立て完了後に安全かつ安定した一般廃棄物処理を実施することができる。	
			3 相関関係を示すデータがある		
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	- 15	達成率20ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	現在の最終処分場が令和16年度で埋立完了となる可能性があることから、新たな最終処分場を整備するものであり、「処分場が無くなる」という喫緊の課題を直接的に解決するものである。	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想にある「廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進する」ためには、次期最終処分場の整備は必要不可欠なものである。	
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		拡充		現状維持	27 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	「廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進する」ために、次期最終処分場を確保することで安全かつ安定した一般廃棄物処理を継続実施することは、市民の生活において喫緊の課題であるとともに、災害発生時に対応可能な廃棄物処理体制の確保も必要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340062

-

001

【1.基本情報】

事業名	リサイクルセンター管理					
担当部名	環境部			担当課名	リサイクルセンター	
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	9	年度～		年度	根拠法令・関連計画 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	リサイクルの推進					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	岐阜市リサイクルセンター内で資源物(ビン・ペットボトル・カン・プラスチック製容器包装)の選別・出荷・売却等					
事業の 対象	何を	収集した資源物(ビン・ペットボトル・カン・プラスチック製容器包装)				
	誰に	適正に分別				
	どのくらい	収集した量				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	-					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33,072	1,040	33,488	1,040	34,216	1,040
パートタイム会計年度任用職員A	23,634	2,340	27,674	2,740	30,008	2,480
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	56,706	3,380	61,162	3,780	64,224	3,520

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	244,576	264,672	264,594
決算額(C)	249,664	244,635	250,246
差額(B-C)	-5,088	20,037	14,348
執行率(C/B)	102%	92%	95%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	306,370	305,797	314,470

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	306,370	305,797	314,470

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)）

指標	資源物受入量		単位	t
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	10,000	10,000		10,000
実績値	11,386	10,627		10,211
達成率	113.9%	106.3%		102.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	家庭から排出された資源物を選別する施設の安定稼働と見学を通じた分別の啓発			
指標	リサイクル率(資源出荷量/資源受入量)		単位	%
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値(以上)	60	60		60
実績値	69	68		70
達成率	115.0%	113.3%		116.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市民の衛生的な生活環境を維持するためには必要不可欠である
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1 必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	法により、市内の一般廃棄物の適正処理に必要な措置を講ずることは市の責務である
3 市が実施することにより事業効果が高くなる				
1 市が実施する必要性はあまり高くない				
効率性	効率がされているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	施設の効率的な運営に資するために公設民営で民間活力を生かし、安全かつ安定に稼働している
			3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1 効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している
			3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	脱炭素社会実現のための事業であり、将来を担う子どもたちの経済活動、社会貢献などに結びつく。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	①未来のまちづくりの構想や②市地球温暖化対策実行計画に関係している。 ・①脱炭素化の推進(①) ・②廃棄物部門の温室効果ガスの削減としての分別やリサイクルの取り組み
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
廃棄物の再利用、ひいては持続可能な社会に繋げるものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340070

001

【1.基本情報】

事業名	リフレ茶見管理					
担当部名	環境部			担当課名	東部クリーンセンター	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	指定管理者
開始・終了年度	平成	18	年度～		根拠法令・関連計画	岐阜市リフレ茶見条例

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	スポーツ、リクリエーション施設として提供し、市民及び学校教育に利用して頂き、健康増進や文化リクリエーション活動の支援を目指す。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	歩行浴プール棟(歩行浴プール・サウナ・ジャグジー・温浴プール・リラクゼーションルーム・談話室・多目的ルーム・トレーニングルーム)、多目的ドーム、足湯、幼児用プール、芝生広場					
事業の 対象	何を	歩行浴プール棟、多目的ドーム				
	誰に	岐阜市民等				
	どのくらい	令和5年度の開館目標309日間				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6	0	6	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6	0	6	0	0	0

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	27,440	52,331	27,562
決算額(C)	37,741	49,137	27,336
差額(B-C)	-10,301	3,194	226
執行率(C/B)	138%	94%	99%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	37,747	49,143	27,336

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	21	21	21
決算額(F)	1,434	1,472	21
差額(E-F)	-1,413	-1,451	0
執行率(F/E)	6829%	7010%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	36,313	47,671	27,315

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	稼働日数		単位	日
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	309	309	309	307
実績値	309		308	307
達成率	100.0%		99.7%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	スポーツ・リクリエーション施設として、多くの市民の利用に供し、健康増進に貢献する。			
指標	利用者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以上）	60,000	60,000		60,000
実績値	45,422		48,715	57,942
達成率	75.7%		81.2%	96.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	ごみ処理施設を受け入れている地元への利益還元施設であり、年間5万人以上が来館する健康増進施設である。アンケート結果から65%以上の方が週3回以上利用しており、手軽に利用できる健康増進施設として受け入れられており、そのニーズは高い。
	3 ある程度のニーズがあり必要性がある			
1 必要性はあまり高くない				
国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか		5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	一般廃棄物処理施設建設時に、施設を受け入れていただいり地元への利益還元を目的に建設されたものである。地元への利益還元施設としては類似の事業が他になく、統廃合は出来ない。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入		5	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	指定管理者制度を導入し安定的な運営ができています。施設利用予約のオンライン化などによる利用者の施設利用の円滑化に取り組んでおり、利用者の増加と利用者の満足度維持を実現している。これにより昨年度に比べ利用料金は約300万円増加した。
			3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1 効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	開館日には平均180人程度の来館者がある。
	アウトカム目標達成度		3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
	11/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化の進展する本市において、多くの高齢の利用者に健康増進の機会を提供している。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市スポーツ推進計画 岐阜市生涯学習都市宣言
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35/50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	地元住民を中心に多くの市民に健康増進の機会を提供し、当該施設は重要であることから、現状維持とする。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340070

002

【1.基本情報】

事業名	芥見リサイクルプラザ管理					
担当部名	環境部			担当課名	東部クリーンセンター	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	10	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市リサイクルプラザ条例

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	再使用品譲渡事業として抽選会と、不要になった物を材料としたリサイクル体験教室を開催し、資源の再利用やリサイクルについて考え実践する場としてもらうため実施する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	施設見学、再使用品譲渡事業として抽選会、リサイクル体験講座として紙すき体験、リサイクル工作及び夏休み親子リサイクル体験講座を行っている。					
事業の 対象	何を	再使用品譲渡事業及び体験講座として不用品を材料としたリサイクル工作				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	月曜から金曜まで、祝日、年末年始を除く開館日に				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	3,777	374	7,181	711	6,716	555
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	908	165
計(A)	3,777	374	7,181	711	7,623	720

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	480	2,342	2,597
決算額(C)	913	2,228	2,228
差額(B-C)	-433	114	369
執行率(C/B)	190%	95%	86%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,690	9,409	9,851

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	4,690	9,409	9,851

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	-		255	257
実績値	-		255	257
達成率	-		100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	資源の利用やリサイクルに関する啓発により影響を与えた人数			
指標	来館者		単位	人
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以上）	-		2,000	2,000
実績値	-		2,108	2,057
達成率	-		105.4%	102.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	当該事業の粗大ごみの再使用展示品の譲渡会は粗大ごみを補修・清掃などにより再生した家具等を抽選により市民に譲渡する事業であり、令和6年度は年間180点の出品に対し、1,201件余の応募があった。また、施設見学についても、小学校の社会見学の先の一つとして位置づけられており、令和6年度は年間34件、1,447人の小学生の見学を受け入れている。
	3 ある程度のニーズがあり必要性がある			
1 必要性はあまり高くない				
必要性	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	「廃棄物と清掃に関する法律」においては「市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。」とされており、当該事業はこの市町村の責務に基づいているため、当該事業は市以外では実施できない事業である。
	3 市が実施することにより事業効果が高くなる			
	1 市が実施する必要性はあまり高くない			
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	見学や譲渡会申し込みのDX化や見学説明用の視覚資料のデジタル化など、効率化を進めている。
	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
	1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	開館日には数名ではあるが、施設見学や譲渡会関連の来館者が見込まれる。
	3 相関関係を示すデータがある			
	1 つながっていない又は不明確			
有効性	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
	先見性	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみ減量およびリサイクル等の啓発は脱炭素社会の推進を推し進めるための事業である。
3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である				
1 将来の課題解決に対する効果はあまりない				
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市一般廃棄物処理基本計画および岐阜市一般廃棄物処理実施計画
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
				現状維持	39 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
ごみ減量やリサイクル推進に係る啓発活動を展開し、目標の年間来館者2,000人を達成した。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340070

003

【1.基本情報】

事業名	東部クリーンセンター管理					
担当部名	環境部			担当課名	東部クリーンセンター	
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	10	年度～		年度	根拠法令・関連計画 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、ごみを衛生的に効率よく処理する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	ごみを効率よく焼却し、信頼性の高い排ガス処理システムにより、ダイオキシン類等有害ガスの排出を抑制し、周辺環境の改善に努める。また、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを最大限に活用する発電設備により、施設への電力供給を行うと共に余剰電力を売却する。					
事業の 対象	何を	ごみ処理(普通ごみ及び粗大ごみ)				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	ごみ焼却(処理能力最大450t/日、稼働日数350日)、発電能力7,000kw、粗大ごみ処理(処理能力最大30t/5h)				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	82,680	2,600	83,720	2,600	76,986	2,340
パートタイム会計年度任用職員A	15,251	1,510	17,079	1,691	20,461	1,691
パートタイム会計年度任用職員B	675	135	790	152	908	165
計(A)	98,606	4,245	101,590	4,443	98,355	4,196

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	933,023	1,196,264	1,238,174
決算額(C)	878,577	1,172,208	1,223,468
差額(B-C)	54,446	24,056	14,706
執行率(C/B)	94%	98%	99%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	977,183	1,273,798	1,321,823

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	32,129	264,268	246,747
決算額(F)	38,491	366,650	221,716
差額(E-F)	-6,362	-102,382	25,031
執行率(F/E)	120%	139%	90%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	938,692	907,148	1,100,107

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	廃棄物焼却量（粗大ごみ処理量）		単位	t
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	102,410	102,410	102,410	
実績値	98,103	96,454	94,797	
達成率	95.8%	94.2%	92.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市全体のごみ回収量が減る中においても発電量目標値の80%以上を維持している。			
指標	発電量（売電量）		単位	万kWH
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	3,749	3,749	3,749	
実績値	3,423	3,262	3,187	
達成率	91.3%	87.0%	85.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	当該事業は「廃棄物と清掃に関する法律」に基づいて自治体により行われるものである。同法は「廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的」として制定されたものであり、当該事業は市民生活に必要な不可欠な事業である。
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1 必要性はあまり高くない	
必要性	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	「廃棄物と清掃に関する法律」においては「市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める」とされており、この市町村の責務に基づいて、各市町村での自区内処理が社会的合意となっているため、当該事業は市以外では実施できない事業である。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	焼却処理・破砕処理の効率化が進められており、より効率的な処理体制の構築や、業務フローの見直しなどにより、より高い処理能力や、より経済的な廃棄物処理、より効率的な廃棄物発電等の実現を目指して、検討を重ねてきている。
			3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1 効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	廃棄物焼却量は廃棄物発電量に大きく寄与することは自明である。
			3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
有効性	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみ処理事業は岐阜市環境部の目標である「快適な都市環境のある、住みやすい街」の実現に結びつく事業である。また、ごみ焼却による廃熱を利用した廃棄物発電はCO2削減に寄与し、地球温暖化対策として位置づけられている。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市一般廃棄物処理基本計画および岐阜市一般廃棄物処理実施計画
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持		現状維持	34/50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	市全体のごみ回収量が減る中においても、ごみ処理の意義を踏まえ、持続的に事業を進めている。発電量については目標値の80%以上を維持している。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340070

004

【1.基本情報】

事業名	最終処分場管理					
担当部名	環境部			担当課名	東部クリーンセンター	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	最終処分場の維持管理を適正に行い公害防止に努める。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	焼却残渣の埋立及び浸出水を適正に処理して、周辺の環境保全に努める。					
事業の 対象	何を	焼却残渣				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	埋立総容量(大杉一般廃棄物最終処分場)270,000m ³ 浸出水処理能力(北野阿原一般廃棄物最終処分場220m ³ 大杉一般廃棄物最終処分場180m ³ /日)				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	7,312	724	7,161	709	8,664	716
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,312	724	7,161	709	8,664	716

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	94,566	90,055	126,767
決算額(C)	106,556	91,046	128,787
差額(B-C)	-11,990	-991	-2,020
執行率(C/B)	113%	101%	102%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	113,868	98,207	137,451

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	18,389	8,263	33,263
決算額(F)	8,273	8,294	36,015
差額(E-F)	10,116	-31	-2,752
執行率(F/E)	45%	100%	108%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	105,595	89,913	101,436

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	埋立量		単位	t
	令和4年度	令和5年度		
目標値	16,400	16,400		16,400
実績値	13,149	12,604		12,005
達成率	80.2%	76.9%		73.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	年間12ヶ月を通して処分場関連の水質基準値等が法定基準を超過しない			
	指標	環境への影響		単位
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	12	12	12	
実績値	12	12	12	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記) 3 ある程度のニーズがあり必要性がある 1 必要性はあまり高くない	当該事業は「廃棄物と清掃に関する法律」に基づいて自治体により行われるものである。同法は「廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的」として制定されたものであり、当該事業は市民生活に必要な不可欠な事業である。
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない 3 市が実施することにより事業効果が高くなる 1 市が実施する必要性はあまり高くない	「廃棄物と清掃に関する法律」においては「市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める」とされており、この市町村の責務に基づいて、各市町村での自区内処理が社会的合意となっているため、当該事業は市以外では実施できない事業である。
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記) 3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している 1 効率化されていない	浸出水の水質が適正な値に保たれるよう、適切に処理を担保しながら、埋立作業の作業手順見直しや水処理の薬品使用量の効率化の検討を続けている。
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記) 3 相関関係を示すデータがある 1 つながっていない又は不明確	埋立量と浸出水の処理水質には因果関係は無いが、適切な埋立と浸出水処理が処理水質に影響を与える。
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である 3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である 1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	ごみ処理事業は岐阜市環境部の目標である「快適な都市環境のある、住みやすい街」の実現に結びつく事業である。また、浸出水が周辺環境に影響を与えないよう、適正に処理を行っており、この環境配慮は埋立と併せて、快適な都市環境、住みやすいまちの創出に欠かせないものである。
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である 8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である 5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記) 3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記) 1 事業が市の計画に直接的に関係していない	岐阜市一般廃棄物処理基本計画および岐阜市一般廃棄物処理実施計画

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	ごみ処理事業の意義を踏まえて事業を進めている。また、浸出水が周辺環境に影響を与えないよう、適正に処理を行っている。この結果、年間12ヶ月を通して処分場関連の水質基準値等は法定基準以内であった。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340080

001

【1.基本情報】

事業名	ブラザ掛洞管理					
担当部名	環境部			担当課名	掛洞プラント	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	7	年度～		根拠法令・関連計画	岐阜市余熱利用施設条例

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	ごみ処理問題やリサイクル問題に関心を持って頂くとともに、スポーツ・レクリエーション施設として提供し、広く市民や近隣自治体の住民に利用して頂き、健康増進や余暇活動の支援を行う。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	掛洞プラントの焼却余熱を利用した温水プール・浴場の運営管理を行う。					
事業の 対象	何を	温水プール・浴場				
	誰に	岐阜市民等				
	どのくらい	年間314日(開館日数)				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,134	130	4,186	130	4,277	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,134	130	4,186	130	4,277	130

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	60,094	58,146	58,146
決算額(C)	69,337	63,627	57,182
差額(B-C)	-9,243	-5,481	964
執行率(C/B)	115%	109%	98%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	73,471	67,813	61,459

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	21	22	22
決算額(F)	23	23	24
差額(E-F)	-2	-1	-2
執行率(F/E)	110%	105%	109%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	73,448	67,790	61,435

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	90,000	90,000		90,000
実績値	51,075	84,730		97,012
達成率	56.8%	94.1%		107.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	利用料金収入の増加			
指標	利用料金		単位	千円
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以上）	27,500	27,500		27,500
実績値	11,395	19,523		24,776
達成率	41.4%	71.0%		90.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	ごみ焼却余熱を利用しており、環境問題への取組を啓発している。また、健康増進施設であり、へき地にもかかわらず多くの利用がある。
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1 必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	掛洞プラント建設時、地元要望対応として建設された施設であるため必要である。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	指定管理者制度を導入し、民間の運営ノウハウを活用しているため効率的である。	
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している		
		1 効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	利用者数が増加したことで、利用料金収入も増加している。(根拠データは【6.指標評価】)
			3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみ焼却余熱を利用しており、環境への負荷を低減している。また、プールがあることで市民の健康増進に寄与している。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	一般廃棄物処理基本計画・実施計画
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
ごみ焼却余熱を利用しており、環境問題への取組を啓発している。また、掛洞プラント建設時、地元要望対応として建設された施設であるため、現状維持とする。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340080

002

【1.基本情報】

事業名	ごみ焼却処理事業					
担当部名	環境部			担当課名	掛洞プラント	
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	54	年度～		年度	根拠法令・関連計画 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条に基づき、市の責務である一般廃棄物(可燃ごみ)を安全かつ衛生的に焼却処理する。また、ごみ焼却余熱の有効利用を図る。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	ごみの高温(850℃以上)燃焼、排ガス処理設備による有害ガス排出抑制などを効率的に実施し環境保全に努める。また、ごみ焼却余熱は、プラザ掛洞(温水プールと浴場)へ蒸気供給するなど有効利用している。					
事業の 対象	何を	一般廃棄物				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	年間約17,000t				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33,072	1,040	33,488	1,040	34,216	1,040
パートタイム会計年度任用職員A	7,191	712	7,191	712	8,615	712
パートタイム会計年度任用職員B	990	198	1,102	212	1,128	205
計(A)	41,253	1,950	41,782	1,964	43,959	1,957

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	344,747	356,568	352,892
決算額(C)	343,435	325,725	339,529
差額(B-C)	1,312	30,843	13,363
執行率(C/B)	100%	91%	96%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	384,688	367,507	383,488

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	987	988	1,186
決算額(F)	1,034	1,022	1,134
差額(E-F)	-47	-34	52
執行率(F/E)	105%	103%	96%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	383,654	366,485	382,354

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)

指標	一般廃棄物焼却量		単位	t
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	18,625	16,435	16,650	
実績値	16,291	15,516	15,525	
達成率	87.5%	94.4%	93.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各種環境基準への適合			
指標	各種環境基準への適合率		単位	%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値(以下)	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	当該事業は「廃棄物と清掃に関する法律」に基づいて自治体により行われるものである。同法は「廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的」として制定されたものであり、当該事業は市民生活に必要不可欠な事業である。	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第四条第一項により定められている。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	焼却処理の効率化が進められており、より効率的な処理体制の構築や、業務フローの見直しなどにより、より高い処理能力や、より経済的な廃棄物処理、より効率的な余熱利用等の実現を目指して、検討を重ねてきている。		
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
		1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	安定的なごみ焼却を行うことで、市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。	
			3 相関関係を示すデータがある		
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみを焼却により発生した余熱利用による健康増進施設の運営や発電により、脱炭素社会への貢献に結びつく。	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市一般廃棄物処理基本計画・実施計画	
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
市の責務である一般廃棄物処理を継続的かつ安定的に実施するため、市が主体となって施設を運営する必要がある。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号 1340090 _ 001

【1.基本情報】

事業名	浄化槽汚泥処理事業					
担当部名	環境部			担当課名	寺田プラント	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	17	年度～		根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	各家庭及び事業所などの、浄化槽汚泥設置者が法令に基づき実施した清掃において出た浄化槽汚泥の全量を処理する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	搬入された浄化槽汚泥をスクリープレス脱水機において脱水し、脱水汚泥はトラックにより東部クリーンセンターへ搬出、分離液は希釈後下水道管へ放流する。					
事業の 対象	何を	浄化槽汚泥				
	誰に	家庭及び事業所(令和6年度浄化槽設置基数20,072基、合併浄化槽5,044基)				
	どのくらい	令和6年度浄化槽汚泥搬入計画量 41,162kℓ				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,804	780	25,116	780	25,662	780
パートタイム会計年度任用職員A	12,726	1,260	12,726	1,260	15,246	1,260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	37,530	2,040	37,842	2,040	40,908	2,040

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	93,342	117,302	114,837
決算額(C)	91,996	88,157	103,499
差額(B-C)	1,346	29,145	11,338
執行率(C/B)	99%	75%	90%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	129,526	125,999	144,407

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	129,526	125,999	144,407

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	浄化槽汚泥搬入量		単位	k0
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	43,204	42,880		41,162
実績値	40,695	40,087		39,819
達成率	94.2%	93.5%		96.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	下水排水基準に則って処理を行う			
指標	下水排水基準適合件数		単位	件
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	12	12	12	
実績値	12	12	12	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	浄化槽汚泥（一般廃棄物）の処理は必要である。
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1 必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	廃棄物処理法による自治事務である。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	浄化槽汚泥処理をしながら効率的な運営を行っている。	
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している		
		1 効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	年間搬入量をすべて処理できている。
			3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	浄化槽汚泥の処理に必要な施設であり、適正である。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	公共性の高い事業であるため現状維持が望ましい。
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
浄化槽汚泥処理事業は公共性の高い事業であり、今後も継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340160

001

【1.基本情報】

事業名	資源分別回収事業					
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他	実施主体	自治会連合会
開始・終了年度	昭和	58	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針、廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・地域の自主的な活動への支援を通して、ごみ焼却量の削減を図る。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	資源ごみの集団回収を行う自治会連合会に対し、回収量に応じた奨励金の交付や事業の推進に必要な物品の助成を行う。					
事業の 対象	何を	資源ごみ(紙類・古着・金属類)の回収量に応じた奨励金				
	誰に	50地域の自治会連合会				
	どのくらい	均等割額:自治会連合会へ年額30,000円交付 実績割額:回収量1kgあたり6円交付、ただし雑がみは1kgあたり8円交付 活動割額:古紙回収用ボックスの設置数に応じて自治会連合会へ交付(1か所 月額2,500円、2か所 月額3,800円)				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	RPAの導入、市民から直接業者への問い合わせできるように変更					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,452	140	4,508	140	4,606	140
パートタイム会計年度任用職員A	1,212	120	1,212	120	1,452	120
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,664	260	5,720	260	6,058	260

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	97,143	94,742	95,659
決算額(C)	87,919	86,783	87,078
差額(B-C)	9,224	7,959	8,581
執行率(C/B)	91%	92%	91%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	93,583	92,503	93,136

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	93,583	92,503	93,136

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施回数		単位	回
	令和4年度	令和5年度		
目標値	983		992	1,115
実績値	953		937	930
達成率	96.9%		94.5%	83.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	資源の有効利用を促進するとともに、ごみ焼却量を削減する。			
	指標	回収量	単位	t
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	5,671		4,896	4,371
実績値	4,364		3,781	3,344
達成率	77.0%		77.2%	76.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	R6年度においても3,344tの資源物が回収され、その分ごみが減量されている。
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1 必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	市民生活に定着した事業であり、安定的・持続的な資源ごみの回収には、行政による支援が必要である。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	RPAの導入、市民から直接業者への問い合わせを可能とするなど効率化を図っている。	
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している		
		1 効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	ごみの排出量が資源分別回収のみでの評価とはならないが、資源分別回収として排出(R6:3,344t)してもらうことで、その分のごみが削減されていると判断できる。
			3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	資源分別回収の実施により、資源を有効活用する循環型社会の構築に結びつく。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している。 ※「脱炭素・資源循環でクリーンな未来を」
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38/50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	未来のまちづくり構想に関係しており、当該事業はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340160

002

【1.基本情報】

事業名	柳津資源ステーション運営事業						
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度～		年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・市民のごみ分別、資源回収の利便性の向上および環境問題等の啓発。(市民参加による循環型社会の構築を目的とする。)					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	市民が紙類・古着を土・日・祝日等においても直接持ち込みすることができる「柳津資源ステーション」の運営					
事業の 対象	何を	資源ごみ(紙類、古着)の回収。				
	誰に	市民				
	どのくらい	休館日(休日以外の毎週木曜日(ただし、12月28日～30日が木曜日の場合は開館)、12月31日～1月4日)を除く毎日の午前9時から午後4時の間、資源ごみの持ち込みを受け付ける。				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	岐阜市ごみ分別アプリに施設情報を掲載し、更なる周知を図った。					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60
パートタイム会計年度任用職員A	808	80	808	80	968	80
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,716	140	2,740	140	2,942	140

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,623	1,539	2,856
決算額(C)	1,124	1,344	1,950
差額(B-C)	499	195	906
執行率(C/B)	69%	87%	68%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,840	4,084	4,892

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	616	940	521
決算額(F)	634	533	490
差額(E-F)	-18	407	31
執行率(F/E)	103%	57%	94%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	3,206	3,551	4,402

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	資源資源ステーション開館日数		単位	日
	令和4年度	令和5年度		
目標値	313	313	313	310
実績値	313	313	313	310
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	月に一度の資源分別回収に出せない市民から資源物を回収する。			
指標	資源ステーション回収量		単位	t
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	160	160	110	
実績値	100	77	73	
達成率	62.5%	48.1%	66.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	回収量は減少しているものの、地域で行われる月に一度の資源分別回収事業に出せなかった場合等の受け皿として、当該施設への持ち込みに関して市民から問い合わせも時折あり、ある程度のニーズがある。
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1 必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	廃棄物処理法の規定により、市町村には、市民から排出された一般廃棄物(資源ごみを含む)の処理責務があり、また、市民の自主的なごみ減量活動の促進を図る義務がある。民間事業者による同様の事業は存在するが、資源物の市況に左右されることから、ごみの資源化を確実に進めるために、市が実施する必要性はある。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	R3年10月から施設無人化に移行し、それまでに比べ事業費は抑えられている。	
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している		
		1 効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	回収量は開館日数より、他の条件(地域や民間事業者の資源分別回収事業実施状況など)の影響を受けるため、アウトプットとアウトカムにさほどの相関関係はない。
			3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の資源分別回収の実施体制が高齢化等様々な問題を抱えている点や、民間事業者による同様の事業が資源物の市況に影響される点を考慮すると、拠点回収施設は課題解決に寄与する事業と考えられる。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している。 ・「脱炭素・資源循環でクリーンな未来を」
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	29/50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
未来のまちづくり構想に関係しており、当該事業はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340160

_ 003

【1.基本情報】

事業名	ダンボールコンポスト普及促進補助事業					
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	29	年度～	令和	6	年度
				根拠法令・関連計画	・岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金交付要綱 ・ごみ減量 ・資源化指針	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、家庭から排出される生ごみの減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、ダンボールコンポストによる生ごみの堆肥化に取り組み始めた市民が、継続的にダンボールコンポストに取り組めるよう、必要な資材等の購入に要する費用に対して補助金を交付する。					
事業の 対象	何を	岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金				
	誰に	市が主催するダンボールコンポスト講座の受講その他の方法により、ダンボールコンポストを使用して生ごみを適切に堆肥化する知識を習得した市民				
	どのくらい	ダンボール箱1個につき170円、基材1個につき470円を補助し、補助対象者が属する世帯において年度ごとに各種4個ずつを上限とする。				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	763	24	773	24	790	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	763	24	773	24	790	24

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,542	1,159	1,277
決算額(C)	1,011	642	640
差額(B-C)	531	517	637
執行率(C/B)	66%	55%	50%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,774	1,415	1,430

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	1,774	1,415	1,430

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助実績		単位	世帯
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	760		710	500
実績値	418		385	321
達成率	55.0%		54.2%	64.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	継続的にダンボールコンポストに取り組む市民が増え、生ごみが減量される。			
指標	生ごみ減量		単位	t
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以上）	102		92	65
実績値	54		50	42
達成率	52.9%		54.3%	64.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記) 3 ある程度のニーズがあり必要性がある 1 必要性はあまり高くない	生ごみの減量を進めるための主な方法であるダンボールコンポストを市民生活に定着させるために必要であり、講座受講者及び補助利用世帯が毎年一定数ある。また、補助金利用者を対象に実施したアンケートでは、95%が補助制度は必要と回答しており、一定のニーズがあることから必要と考える。
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない 3 市が実施することにより事業効果が高くなる 1 市が実施する必要性はあまり高くない	一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う必要がある。本事業については、ごみの削減と密接な関係があるため、引き続き市において実施する必要がある。
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記) 3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している 1 効率化されていない	当該補助事業に係る、交付額一覧、申請者一覧、チェック表等を作成し、一元的に管理している。
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記) 3 相関関係を示すデータがある 1 つながっていない又は不明確	補助制度があることによってダンボールコンポストを市民生活に定着させることができ、生ごみの削減につながるものと考え。1世帯あたりの生ごみ排出量0.13tに対し、補助利用世帯数を乗じて生ごみ減量の指標としている。
	アウトカム目標達成度	7/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である 3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である 1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	ごみの減量・資源化については、市民の生活に直結する問題であり、ダンボールコンポストの普及を促進する本事業は必要である。
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である 8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である 5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記) 3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記) 1 事業が市の計画に直接的に関係していない	ごみ減量・資源化指針

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		改善		改善	31/50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
ごみ減量・資源化指針に関係しており、当該事業はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340160

004

【1.基本情報】

事業名	生ごみ減量・資源化事業					
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、講座等を通じて、生ごみの減量・資源化に取り組むきっかけを提案する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	家庭でできる生ごみの減量・資源化に関する手法を情報提供することで、ごみ減量行動を誘導する。					
事業の 対象	何を	家庭で処理(発生抑制、資源化)する手法				
	誰に	家庭で生ごみ等の減量・資源化に取り組もうとする市民				
	どのくらい	毎月講座を開催				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	SNS等を活用して講座開催の周知を行い、参加者数が増加した。					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	763	24	773	24	790	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	763	24	773	24	790	24

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	982	1,560	939
決算額(C)	927	592	644
差額(B-C)	55	968	295
執行率(C/B)	94%	38%	69%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,690	1,365	1,434

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	1,690	1,365	1,434

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)

指標	講座実施(延べ)回数		単位	回
	令和4年度	令和5年度		
目標値	16	16	16	16
実績値	16	16	16	16
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	講座参加者数			単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
講座参加者数の増加により生ごみの排出量が減少する。					
指標					
目標値(以上)	500	380	200		
実績値	368	222	241		
達成率	73.6%	58.4%	120.5%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	参加者が241名となり、前年度(R5年度)より参加者数が増えている。市民の生ごみ削減に関する意識が高まる中で、ダンボールコンポスト講座への参加者も増えており、市民・社会のニーズが合致していると考ええる。
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1 必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う必要がある。本事業については、ごみの削減と密接な関係があるため、引き続き市において実施する必要がある。
3 市が実施することにより事業効果が高くなる				
1 市が実施する必要性はあまり高くない				
効率性	効率がされているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	一部の業務(講座運営)の委託や、職員で作成した動画の配信により、業務分担を明確にし、事業の効率化を図っている。
			3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1 効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本事業の趣旨は、市民が講座を通じ、ダンボールコンポストなどの生ごみ減量方法を推進することで、生ごみの削減につながるから、ごみ焼却量の削減にも寄与するものと考ええる。
			3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみの減量・資源化については、市民の生活に直結する問題であり、生ごみの減量に直接貢献するダンボールコンポスト講座や堆肥講座の開催は必要である。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ごみ減量・資源化指針
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
ごみ減量・資源化指針に関係しており、当該事業はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340160

_ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市都市美化推進事業補助金					
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	61	年度～		年度	根拠法令・関連計画 岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市環境基本計画、 岐阜市都市美化推進事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくることで、市民運動として美化活動を継続する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	岐阜市都市美化推進連絡協議会各支部が行う都市美化に係る活動(ごみゼロ運動、クリーンシティぎふの日運動などの道路、公園、河川等公共場所の清掃活動等)に対して補助金を交付する。					
事業の 対象	何を	岐阜市都市美化推進事業補助金				
	誰に	岐阜市都市美化推進連絡協議会50支部				
	どのくらい	各支部 基本額10,700円+世帯あたり@28円×各支部前年度自治会加入世帯数				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,590	50	1,610	50	1,645	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,590	50	1,610	50	1,645	50

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,493	3,457	3,411
決算額(C)	3,423	3,457	3,410
差額(B-C)	70	0	1
執行率(C/B)	98%	100%	100%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,013	5,067	5,055

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	5,013	5,067	5,055

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金交付額		単位	千円
	令和4年度	令和5年度		
目標値	3,493		3,457	3,411
実績値	3,423		3,457	3,410
達成率	98.0%		100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	環境美化の意識が向上される			
指標	ごみゼロ運動・クリーンシティぎふの日運動における参加人数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	42,000		42,000	42,000
実績値	42,871		46,180	51,429
達成率	102.1%		110.0%	122.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市域全体で美化活動を実施する仕組みづくり、市民運動としての美化活動を継続させることは、清潔で美しく快適なまちづくりを進めるために必要である。市民意識調査において、住まいの周辺の環境は美しく保たれていると「感じる」又は「どちらかといえば感じる」割合は65.5%(R6)であり、住まいの周辺環境の美化は市民の関心が高い内容である。
	3 ある程度のニーズがあり必要性がある			
1 必要性はあまり高くない				
必要性	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	市民の自発的な取り組みを市が支援をすることで、継続的な活動につながる。 岐阜市まちを美しくする条例において、環境美化の活動は市民等と市が協働し、自主的かつ積極的に取り組むことを基本理念としている。
	3 市が実施することにより事業効果が高くなる			
	1 市が実施する必要性はあまり高くない			
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	申請のオンライン化により、職員の作業(申請一覧の作成等)に係る時間の一部が削減された。
	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
	1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	岐阜市環境基本計画において令和9年度の達成目標としている42,000人を前倒しで達成できている。 当該補助金により、ごみゼロ運動等の地域清掃活動が行われ、地域の環境美化が図られている。
	3 相関関係を示すデータがある			
	1 つながっていない又は不明確			
有効性	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
	先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である
3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である				
1 将来の課題解決に対する効果はあまりない				
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市環境基本計画
	8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である			
	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)			
	3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)			
	1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		改善		改善	33 / 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
当該事業は、環境基本計画における「市民協働による環境美化の推進」の取組であり、今後もごみゼロ運動やクリーンシティぎふの日運動など、環境美化活動の推進するため、継続して実施する。ごみ処理有料化を踏まえ、制度の見直しを予定							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1340160	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	市有不用品売払のメルカリShops活用事業					
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	6	年度～	令和	年度	根拠法令・関連計画 ごみ減量・資源化指針、 岐阜市「メルカリShops」による不要物品の売却に関するガイドライン

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	不要となった市有物品のうち、従来の売払いでは対応できない少額の物品や消耗品をメルカリにより売却することで、ごみの減量やリユースを促進する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	庁内の不要物品をメルカリShopsにて出品し、ごみの減量化を図る。					
事業の 対象	何を	庁内の不用物品				
	誰に	メルカリShopsの利用者				
	どのくらい	年80件の出品				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	100
決算額(C)	0	0	76
差額(B-C)	0	0	24
執行率(C/B)	-	-	76%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	0	0	734

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	500
決算額(F)	0	0	1,039
差額(E-F)	0	0	-539
執行率(F/E)	-	-	208%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	0	0	-305

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)）

指標	出品件数		単位	件
	令和4年度	令和5年度		
目標値	-	-	-	80
実績値	-	-	-	453
達成率	-	-	-	566.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市有不用物品をリユースすることにより、粗大ごみの排出量が減少する。			
指標	事業系粗大ごみの収集量の減少		単位	t
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値(以下)	-	-	-	1,362
実績値	-	-	-	1,408
達成率	-	-	-	96.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和6年11月4日に第1回の出品を行い、その後、令和7年3月までに毎月1回、計5回の出品で、1,039,370円の売り払い収入を得たことから、ニーズが高く必要性も高い。	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		市有不用物品の売り払い事業であることから、市以外は実施できない。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	当初は担当者が不用品の確認・引取りのため各部局・市有施設等を訪問していたが、ガイドラインを策定して庁内各部署に作業を割り振ることにより、担当者の作業負担を軽減することができた。事務手続きをオンライン化することにより、各部局との紙ベースでのやり取りを減らし、効率化を図ることができた。		
		3 効率化によりミスが防止される、作業負担が軽減されるなど生産性が向上している			
		1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	目標を上回る出品数及び売却額となり、ごみ減量・リユースへとつながった。本事業を実施することで庁内の意識が高まり、ごみ焼却量の削減に結びつくものとする。	
			3 相関関係を示すデータがある		
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみ減量・資源化への直接的な事業であり、市が率先して不用物品の活用方法を見出すことは重要である。	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ごみ減量・資源化指針	
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
					40/50	拡充	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
ごみ減量・資源化指針に関係しており、当該事業はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号 1340160 _ 007

【1.基本情報】

事業名	電気式生ごみ処理機購入補助事業					
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市民
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	6	年度
				根拠法令・関連計画	・岐阜市家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金交付要綱 ・ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、家庭から排出される生ごみを減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、電気式生ごみ処理機を購入して、生ごみの減量・資源化に取り組む市民に対して、補助金を交付する。					
事業の 対象	何を	岐阜市家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金				
	誰に	家庭用電気式生ごみ処理機を購入した市民				
	どのくらい	購入価格の1/2(上限2万円、1世帯1基限り)				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	紙で管理していた受付簿等をデータ管理に変更し、作業の効率化を図った。					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,816	120	3,864	120	3,948	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,816	120	3,864	120	3,948	120

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,000	3,000	3,000
決算額(C)	1,022	3,003	3,015
差額(B-C)	-22	-3	-15
執行率(C/B)	102%	100%	101%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,838	6,867	6,963

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	2,000	2,000
決算額(F)	0	2,000	2,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	4,838	4,867	4,963

【6.指標評価】

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助世帯数		単位	世帯
	令和4年度	令和5年度		
目標値	50	150	150	150
実績値	64	170	170	168
達成率	128.0%	113.3%	113.3%	112.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	電気式生ごみ処理機を使用する市民が増え、家庭の生ごみの減量、資源化量の増加につながる。		
指標	補助金受給者による生ごみ減量		単位
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値(以上)	3	8	8
実績値	3	9	8
達成率	100.0%	112.5%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	5月1日から申請受付を開始し、1月16日に168件目を受理し、予算額に達して受付を終了した。ダンボールコンポストよりも手軽に生ごみを減量・資源化できる方法として、市民・社会のニーズには合っていると考える。	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う業務である。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	申請受理簿をExcelファイルで管理し、収受漏れや不備のある申請を放置することがないよう業務フローを見直した。これにより、手書きの受理簿からの転記作業が削減された。		
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
		1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	目標値を上回る世帯数に補助ができた。また、補助世帯による生ごみ減量効果は目標同等に得られたと考えている。	
			3 相関関係を示すデータがある		
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみの減量・資源化については、市民の生活に直結する問題であり、電気式生ごみ処理機の普及は、ごみの減量に直接貢献することから、当該補助の実施は必要である。	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ごみ減量・資源化指針	
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		拡充		現状維持	41 / 50	拡充	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
ごみ減量・資源化指針に関係しており、当該事業はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1340160	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	シビックアクション号(ごみ1/3減量活動支援事業)					
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課	
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	地域の実施団体
開始・終了年度	平成	15	年度～		年度	根拠法令・関連計画
						ごみ1/3減量活動支援実施要綱、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	地域及び市民が、施設見学により廃棄物処理や資源化の現状を知り、問題意識を高め、自発的にごみ減量・資源化に取り組むことを推進する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	バスの手配及び借上料の負担、見学受入施設との日程調整、当日施設への職員の派遣を行う。					
事業の 対象	何を	車両借上料				
	誰に	ごみ減量・資源化に取り組む各種団体				
	どのくらい	各団体の取り組みに応じ随時				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	新型コロナの影響により見学工程を半日のみに限定していたが、R6年度から半日に加え1日の見学工程も受け入れを再開した。					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,272	40	1,288	40	1,316	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,272	40	1,288	40	1,316	40

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	704	880	1,003
決算額(C)	677	656	409
差額(B-C)	27	224	594
執行率(C/B)	96%	75%	41%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,949	1,944	1,725

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,949	1,944	1,725

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)）

指標	支援団体数		単位	団体
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	16		16	16
実績値	14		14	8
達成率	87.5%		87.5%	50.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	参加者及び参加地域・団体のごみ減量・資源化意識の向上により家庭系普通ごみの収集量が減少する。			
指標	家庭系普通ごみ収集量の減少		単位	t
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値(以下)	75,788		66,453	64,433
実績値	66,453		64,433	62,791
達成率	112.3%		103.0%	102.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	自治会連合会や市民団体から毎年支援申請があり、R6年度は8団体(194人)が施設見学を行った。参加者から「大変な作業をしていることが分かった」「分別の意識を高めたい」等の声があり、ごみ減量・資源化の意識向上に繋がっている。	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		市には、市民の自主的なごみ減量活動の促進を図る義務がある。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	申請団体により、見学日、見学施設、行程等が異なるため、市の事務作業を効率化することは容易ではないが、申請様式等を統一化することで、一定程度の効率化・事故防止の措置が取られている。また、ごみ減量・資源化を図る上で地域団体の希望にできる限り応えられる制度となっている。		
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
		1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本事業に参加する団体があることで、参加者におけるごみ減量の意識が高まり、結果としてごみ焼却量の削減にもつながる。	
			3 相関関係を示すデータがある		
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民のごみ減量・資源化に対する意識向上により、ごみの減量に間接的に結びつく事業と考える。	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している。 ・「脱炭素・資源循環でクリーンな未来を」	
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	未来のまちづくり構想に関係しており、当該事業は市民のごみ減量・資源化に対する意識向上に重要であることから、事業制度の改善も視野に入れつつ継続して実施していく。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340160

009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市地球温暖化対策推進委員会					
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市地球温暖化対策推進委員会
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	市役所のほか、市内の学識経験者、関係事業者・団体、市民の代表らで構成された「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」を推進組織として地球温暖化対策を推進する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	市民、事業者等に地球温暖化の現状、問題などについて理解してもらい、自分たちにできることは何かを考え、取り組んでもらう「きっかけ」づくりとする。					
事業の 対象	何を	イベント、セミナー、各種講座、啓発品の支給など				
	誰に	市民、事業者等				
	どのくらい	委員会への負担金(令和6年度予算5,684千円、令和5年度予算5,684千円)				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,540	300	9,660	300	9,870	300
パートタイム会計年度任用職員A	2,020	200	2,020	200	3,025	250
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,560	500	11,680	500	12,895	550

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,844	5,834	5,964
決算額(C)	4,849	4,948	5,005
差額(B-C)	995	886	959
執行率(C/B)	83%	85%	84%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	16,409	16,628	17,900

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	160	150	280
決算額(F)	160	150	280
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	16,249	16,478	17,620

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)

指標	委員会事業年間件数		単位	件
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	100		100	100
実績値	154		99	74
達成率	154.0%		99.0%	74.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	順調に削減されてきたが、コロナ明けから活動が活発になり、温室効果ガスの排出量が増加している。			
指標	温室効果ガス排出削減率(基準年度比)		単位	%
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値(以上)	16.14		18.83	21.52
実績値	14.56		16.44	13.34
達成率	90.2%		87.3%	62.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記) 3 ある程度のニーズがあり必要性がある 1 必要性はあまり高くない	市内全ての市民及び事業者が参加することができる公益性の高い事業を実施している。また、本市の二酸化炭素排出量の割合で、家庭からの排出量(民生家庭部門)の割合が、約3割と高く、家庭部門の排出抑制には必要な事業である。
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5 制度の主旨等から市以外が実施できない 3 市が実施することにより事業効果が高くなる 1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記) 3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している 1 効率化されていない	省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減CO2ポイント制度)、省エネ講座、事業者向け省エネセミナーなど、各種企業・団体と協力して実施しており、より効率的かつ効果の高い事業を展開している。
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記) 3 相関関係を示すデータがある 1 つながっていない又は不明確	上述のアウトプットやアウトカムで上げられる、ぎふ減CO2ポイント制度参加者数や事業への参加者数は、達成率は、クリアできていないが、市域の温室効果ガス削減には、つながっている。
	アウトカム目標達成度	11/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である 3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である 1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	1つ1つは、小さく、地道な事業ではあるが、将来の課題解決に間接的に結びつく事業である。
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である 8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である 5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記) 3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記) 1 事業が市の計画に直接的に関係していない	未来のまちづくり構想に示されている「脱炭素化」に寄与する事業である。

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		改善		改善	36/50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
新規事業・メニューの新設、既存事業の見直しや廃止などを行いながら、市民、事業者等の温暖化防止意識の向上に寄与する事業を展開していき、当該事業は、脱炭素社会に向け重要な事業であることから継続して実施する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号 1340160 _ 010

【1.基本情報】

事業名	地球温暖化対策推進支援事業					
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	26	年度～		年度	根拠法令・関連計画 岐阜市地球温暖化対策実行計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	家庭部門や運輸部門からの温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化対策を推進する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	家庭用太陽光発電設備や家庭用蓄電池、次世代自動車充電設備の導入に対し、費用の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	補助金の交付				
	誰に	①～④を購入・設置・導入した者(①家庭用太陽光発電設備、②家庭用蓄電池(県補助)、③家庭用蓄電池(市単独)、④次世代自動車充電設備(V2H))				
	どのくらい	①～④:①上限35万円、②上限25.8万円、③、④上限5万円				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	④次世代自動車充電設備を廃止した。					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,180	100	3,220	100	3,290	100
パートタイム会計年度任用職員A	2,020	200	2,020	200	2,420	200
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,200	300	5,240	300	5,710	300

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	85,250	83,686	63,300
決算額(C)	25,139	50,880	57,249
差額(B-C)	60,111	32,806	6,051
執行率(C/B)	29%	61%	90%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	30,339	56,120	62,959

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	79,550	77,986	60,800
決算額(F)	19,839	49,130	57,249
差額(E-F)	59,711	28,856	3,551
執行率(F/E)	25%	63%	94%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	10,500	6,990	5,710

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金交付件数		単位	件
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	361		361	250
実績値	174		207	227
達成率	48.2%		57.3%	90.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	順調に削減されてきたが、コロナ明けにより、活動が活発になったため、温室効果ガスの排出量が増えた。			
指標	温室効果ガス排出削減率（基準年度比）		単位	%
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以上）	16.14		18.83	21.52
実績値	14.56		16.44	13.34
達成率	90.2%		87.3%	62.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記) 3 ある程度のニーズがあり必要性がある 1 必要性はあまり高くない	当補助金の申請件数が、年々増えてきていること、また、R6年度の申請件数は予算額を超え100%となったこと、(最終的には、数件が廃止したため90%台となった)を踏まえ、ある程度のニーズがあり、必要性が高い。
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない 3 市が実施することにより事業効果が高くなる 1 市が実施する必要性はあまり高くない	市民に直接補助する役割としては、市が最適であると思われる。「岐阜市地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス削減目標達成には、排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であり、市が支援する制度が必要である。
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記) 3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している 1 効率化されていない	市単の蓄電池補助については、申請方法がLOGOフォームで行うことができ、申請者にとって効率化できており、窓口対応を行う必要がないため、その時間を削減できている。 R6年度:1件あたりの対応時間:15分、1年あたりの申請件数:10件 15分×10件=150分=2.5時間削減
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記) 3 相関関係を示すデータがある 1 つながっていない又は不明確	支援した結果、機器導入による一定量のCO2が確実に軽減される。直接的には、因果関係は表せないが、岐阜市域での二酸化炭素・温室効果ガスの排出量の推移は出している。
	アウトカム目標達成度	11/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である 3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である 1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	将来の課題である地球温暖化対策(二酸化炭素排出量の削減)に直接的に結びついてはいないが、二酸化炭素排出量削減に大きく寄与する事業である。
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である 8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である 5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記) 3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記) 1 事業が市の計画に直接的に関係していない	未来のまちづくり構想に示されている「脱炭素化」に寄与する事業である。

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38/50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
国のエネルギー政策の方向性、市内における普及状況などを踏まえ、必要に応じて内容を精査しながら、より効果の高い補助事業を展開していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340210

001

【1.基本情報】

事業名	地下水汚染・保全対策事業					
担当部名	環境部			担当課名	環境保全課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	61	年度～	年度	根拠法令・関連計画	水質汚濁防止法、岐阜市地下水保全条例

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	地下水水位の状況及び汚染範囲の移動・拡大の有無を把握し、住民に周知するとともに井戸水使用者の不安を解消する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	地下水の状況及び地盤沈下の可能性の把握 地下水汚染地区の調査					
事業の 対象	何を	地下水検査				
	誰に	全市民及び地下水利用者				
	どのくらい	年1～4回				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	509	16	515	16	526	16
パートタイム会計年度任用職員A	20	2	20	2	24	2
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	529	18	535	18	551	18

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,620	5,893	8,215
決算額(C)	4,987	4,228	5,748
差額(B-C)	633	1,665	2,467
執行率(C/B)	89%	72%	70%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,516	4,763	6,299

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	5,516	4,763	6,299

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)

指標	水質測定回数		単位	回
	令和4年度	令和5年度		
目標値	219	277		282
実績値	220	278		283
達成率	100.5%	100.4%		100.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地下水汚染の状況を把握し、市民に適切な情報を提供する。			
指標	再調査における基準超過地点		単位	地点
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値(以下)	0	1	17	
実績値	1	1	13	
達成率	0.0%	100.0%	123.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記) 3 ある程度のニーズがあり必要性がある 1 必要性はあまり高くない	地下水汚染は、市民の健康に深く関わるものであり、安全安心への関心は、高い。 土壌汚染等が判明した際、周辺住民に井戸水調査の案内文書を配布するが、調査希望者全体の内、約半数が2日以内に連絡がある。
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない 3 市が実施することにより事業効果が高くなる 1 市が実施する必要性はあまり高くない	「岐阜県地下水の水質測定に関する計画」に基づき、岐阜市分については、市が実施することと規定されている。
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記) 3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している 1 効率化されていない	測定は、主に業務委託にて実施しており効率的である。
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記) 3 相関関係を示すデータがある 1 つながっていない又は不明確	本市の水道水源となっている地下水の状況把握は、市民の健康に深く関わるものであり、有効である。 地下水汚染は、改善傾向にあり、汚染範囲の縮小を確認している。(地下水汚染モニタリング調査により、確認可。)
	アウトカム目標達成度	10 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である 3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である 1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	地下水汚染等、地下水の状況を把握することで、市民の健康被害を未然に防いでいる。
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である 8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である 5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記) 3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記) 1 事業が市の計画に直接的に関係していない	自然環境の保全について、市の目指すべき方向性「市民協働・防災・環境」の分野の「自然の豊かさとしを次の世代へ」に、関わる事業である。

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
地下水汚染範囲の把握は、市民の健康に深く関わるものであり、重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340210

002

【1.基本情報】

事業名	アスベスト濃度測定調査					
担当部名	環境部			担当課名	環境保全課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	17	年度～	年度	根拠法令・関連計画	大気汚染防止法

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	一般大気環境中のアスベスト濃度の把握及びアスベスト排出等の作業を伴う建設工事(以下「特定工事」という。)におけるアスベストの飛散防止策の確認のため測定調査を実施することにより、市民の健康被害を防止し、良好な生活環境の保全に資する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	市内の南部、北部、中央測定局において大気中のアスベストの濃度測定を実施する。また、特定工事作業場のうち隔離を行い、負圧に保つ必要がある作業現場周辺のアスベスト濃度を測定する。					
事業の 対象	何を	一般大気環境及び特定工事実施時のアスベスト濃度測定				
	誰に	全市民及び対象事業者				
	どのくらい	一般大気環境調査、年2回3測定局、対象作業現場全て				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,526	48	1,546	48	1,579	48
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,526	48	1,546	48	1,579	48

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,110	1,161	1,161
決算額(C)	936	590	611
差額(B-C)	174	571	550
執行率(C/B)	84%	51%	53%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,462	2,136	2,190

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	2,462	2,136	2,190

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	対象作業現場測定実施率		単位	%
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	100	100		100
実績値	100(11/11)	100(8/8)		100(8/8)
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	測定調査により対象特定工事が適切に実施されていることを確認し、市民の健康被害を防止する。			
指標	指標適合率		単位	%
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	100	100		100
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	大気中のアスベストによる健康被害を防止するため、一般環境や特定工事作業場周辺においてアスベストの濃度測定を実施する必要がある。
	3 ある程度のニーズがあり必要性がある			
1 必要性はあまり高くない				
国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか		5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	大気汚染防止法第18条の25に基づく地方公共団体の施策として、特定工事作業現場(負圧隔離あり)周辺のアスベスト濃度を把握し、同法第18条の20に基づく作業基準が遵守できているか確認する必要がある。また、アスベスト濃度の比較対象として、一般環境中のアスベスト濃度を把握する必要がある。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	特定工事作業の届出内容を精査し、必要な地点数の検査を実施しており、さらに単価契約とすることにより、特定工事作業場の実施に応じた必要十分な測定のみ実施することができている。
			3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1 効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	アスベストの濃度測定結果から科学的に飛散又は排出抑制状況を判断でき、根拠を持って特定工事作業の実施者を指導することができる。
			3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	大気中にアスベストが飛散しないよう特定工事作業の実施者を適切に指導していくことで、市民の健康被害を防止できる。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	環境基本計画において、アスベスト除去現場の漏えい基準の適合率を指標に大気汚染の防止に取り組んでいる。
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
今後、特定工事は増加すると見込まれ、周囲への飛散がないことを確認することが市民の健康被害防止のために非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340210

003

【1.基本情報】

事業名	悪臭発生事業場実態調査					
担当部名	環境部			担当課名	環境保全課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	48	年度～		根拠法令・関連計画	悪臭防止法

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	工場その他の事業場(以下「事業場」という。)から発生する悪臭の状況を把握し、悪臭防止対策を推進することにより、生活環境を保全する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	住民から苦情がある悪臭発生事業場又は業種別に選定し、計画的に悪臭測定を実施する。					
事業の 対象	何を	事業場等から発生する悪臭測定				
	誰に	全市民及び対象事業者				
	どのくらい	1年あたり概ね3事業所で実施				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	445	14	451	14	461	14
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	445	14	451	14	461	14

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,007	1,007	800
決算額(C)	330	190	127
差額(B-C)	677	817	673
執行率(C/B)	33%	19%	16%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	775	641	588

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	775	641	588

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)

指標	測定事業場数		単位	件
	令和4年度	令和5年度		
目標値	3		3	3
実績値	2		2	1
達成率	66.7%		66.7%	33.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	測定により規制基準の適合状況等を把握する。			
	指標	法規制基準適合率	単位	%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値(以上)	100		100	100
実績値	100		100	100
達成率	100.0%		100.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	地域改善要望(三輪北)において、特定の事業場に対する悪臭測定の実施を求められているほか、事業場に対する悪臭の相談が9件寄せられている
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1 必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
3 市が実施することにより事業効果が高くなる				
1 市が実施する必要性はあまり高くない				
効率性	効率がされているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	現地調査や相談者及び事業場からの聞き取りにより、必要十分な測定を実施し、その測定結果に基づき相談の解決を図っている。また、悪臭防止法第12条に基づいて計量証明事業所に委託しているが、単価契約とすることにより、必要十分な測定のみ実施することができている。
			3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1 効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	悪臭防止法第4条に基づく規制基準を事業場が遵守できているか確認することができ、科学的根拠に基づいた相談者への説明や事業場に対する指導が可能となる。
			3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生活環境を保全することにより、住みやすい環境を提供することで人口減少対策に対し、間接的に結びつく。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	環境基本計画において、悪臭の対策を定めている。
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
市民の生活環境の保全を図り、法規制遵守の指導のため、必要であることから継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340210

004

【1.基本情報】

事業名	自然環境保全活動支援事業					
担当部名	環境部			担当課名	環境保全課	
実施方法	委託(NPO)		補助等の種類		実施主体	市民、NPO、岐阜市
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	環境都市宣言、環境基本条例、環境基本計画 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	平成18年度に策定した「自然ふれあい地域ビジョン(市民との協働による自然環境保全指針)」に基づき、市民や地域が担い手となる自然環境保全活動の推進を図る。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	1 地域の自然環境保全活動及びその地域における環境教育の支援 2 活動状況及び成果を委託したNPOが管理・運営するホームページ(ぎふネイチャーネット)に掲載し、情報を発信(ヒメコウホネ特別保全地区維持管理業務を含む。) 3 生物多様性シンポジウムの開催、アースレンジャー自然体験塾の運営管理					
事業の 対象	何を	岐阜市の自然環境				
	誰に	市民(次世代を担う子ども達)				
	どのくらい	良好な状態で				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,180	100	3,220	100	3,290	100
パートタイム会計年度任用職員A	1,010	100	1,010	100	1,210	100
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,190	200	4,230	200	4,500	200

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,952	2,018	1,898
決算額(C)	1,951	1,951	1,898
差額(B-C)	1	67	0
執行率(C/B)	100%	97%	100%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	6,141	6,181	6,398

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	6,141	6,181	6,398

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)

指標	自然環境保全活動支援		単位	回
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	60	60	60	
実績値	68	66	71	
達成率	113.3%	110.0%	118.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民協働による自然環境保全を推進する。			
指標	自然環境保全活動参加者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値(以上)	2,700	2,700	2,700	
実績値	2,760	2,926	2,800	
達成率	102.2%	108.4%	103.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記) 3 ある程度のニーズがあり必要性がある 1 必要性はあまり高くない	・アースレンジャー 自然体験塾アンケート結果 参加者のほぼ全員が参加して良かったと評価 ・生物多様性シンポジウムアンケート結果 生物多様性に関する理解度が大幅に向上 72%→97% ・達目洞水質測定結果 水質の各項目は安定おり、生物多様性を継続的に保全
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない 3 市が実施することにより事業効果が高くなる 1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記) 3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している 1 効率化されていない	委託先との打ち合わせについて、オンラインにより調整し、業務時間が6人日減
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記) 3 相関関係を示すデータがある 1 つながっていない又は不明確	アウトプットの目標を継続的に上回っていることにより、アウトカムの目標を上回ることを継続して達成
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である 3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である 1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	生物多様性の保全は、国際的な目標となっており、目標達成のため、この事業は必要
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である 8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である 5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記) 3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記) 1 事業が市の計画に直接的に関係していない	まちづくりの方向性 市民協働・防災・環境と合致

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	44 / 50	拡充	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
市民協働による自然環境保全を推進するため、この事業は継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340210

005

【1.基本情報】

事業名	生物多様性調査事業					
担当部名	環境部			担当課名	環境保全課	
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	16	年度～		年度	根拠法令・関連計画 生物多様性基本法、環境基本計画、 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	自然との共生・共存を図り、岐阜市の貴重な地域資源である生物多様性を保全し、「多様な生きものと“あたりまえ”に暮らすまち」を目指す。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	希少種を中心とした動植物の生息・生育調査を実施し、状況を把握することにより、開発等に係る基礎資料とする。また、生物多様性プラン、アクションプランに基づき、生物多様性の保全と再生を推進する。					
事業の 対象	何を	岐阜市の生物多様性				
	誰に	市民(次世代を担う子ども達)				
	どのくらい	良好な状態で				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	岐阜市の自然情報継続調査事業の追加、長良川の生物多様性調査事業及び岐阜市生物多様性シンポジウムの削除					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	1,645	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	1,645	50

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	574	574	3,471
決算額(C)	574	574	3,229
差額(B-C)	0	0	242
執行率(C/B)	100%	100%	93%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	574	574	4,874

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	574	574	4,874

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物(サービス)）

指標	貴少動植物種生息・生育調査回数		単位	回
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	60	60	60	100
実績値	107	107	107	250
達成率	178.3%	178.3%	178.3%	250.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	希少動植物種の生息・生育状況の現況を確認する。			
指標	貴少動植物種確認地点		単位	地点
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値(以上)	32	32	32	32
実績値	32	32	32	34
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	106.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和6年度 自然情報継続調査 専門調査部会 調査結果 711種の動植物について確認し、このうち10種は新規確認 レッドリスト掲載種71種確認、ブルーリスト掲載種81種確認	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		岐阜市生物多様性プランに基づき、岐阜市の生物多様性の現状を継続的に把握するためのものなので、市しか実施できない。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	委託先との打ち合わせについて、オンラインにより調整し、業務時間を5人日減		
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
		1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	継続的な調査の実施により、貴重野生動植物種の確認地点数について、近年、大きな変動はない。
				3 相関関係を示すデータがある	
				1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生物多様性の保全是、国際的な目標となっており、目標達成のため、この事業は必要	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		まちづくりの方向性 市民協働・防災・環境と合致
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	44 / 50	拡充	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
生物多様性の保全是、SDGsの目標の一つであり、世界的な課題であることから、この事業は継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号 1340210 _ 006

【1.基本情報】

事業名	浄化槽設置整備事業						
担当部名	環境部			担当課名	環境保全課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	62	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	下水道への切替が困難な地域において、生活雑排水による河川の水質汚濁対策として合併処理浄化槽の設置及び切替は急務である。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	下水道の整備がされていない地域の生活雑排水対策を推進するために、単独処理浄化槽及びびくみ取り便所を生活雑排水を併せて処理することができる合併処理浄化槽への切替を進めるために助成する。					
事業の 対象	何を	浄化槽設置整備事業補助金				
	誰に	補助対象地域内において居住の用に供する建物に50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者				
	どのくらい	浄化槽の規模に応じた補助金額の1/3を助成(国・県・市で1/3ずつを助成)				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,360	200	6,440	200	6,580	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,360	200	6,440	200	6,580	200

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	24,540	27,894	27,894
決算額(C)	18,744	27,354	21,804
差額(B-C)	5,796	540	6,090
執行率(C/B)	76%	98%	78%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	25,104	33,794	28,384

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	8,830	18,596	18,596
決算額(F)	6,378	20,560	14,575
差額(E-F)	2,452	-1,964	4,021
執行率(F/E)	72%	111%	78%

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	18,726	13,234	13,809

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	合併処理浄化槽設置基数		単位	基
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	46		50	50
実績値	37		50	40
達成率	80.4%		100.0%	80.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	汚水処理未普及人口が解消され、公共用水域の水質改善に寄与することができる。			
指標	生活排水処理率		単位	%
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以上）	88		89	89
実績値	88		88	88
達成率	99.2%		99.0%	98.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	下水道が利用できない地域において、生活排水による河川の水質汚濁対策として合併処理浄化槽の設置は必要である。 補助申請率:R4 92.5%、R5 98.0%、R6 98.0%	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		合併処理浄化槽への切替を推進するために、国、県及び市の3者で行う補助制度である。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	R6年度から浄化槽設置補助事業申込状況をTeamsの支払確認と共有することにより、入力作業が削減され業務時間が年間6.7時間減となった。		
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
		1 効率化されていない			
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	浄化槽補助実績	
			3 相関関係を示すデータがある		
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	単独処理浄化槽及びびくみ取り便所で生じる河川の水質汚濁を防止し、市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜羽島地域 循環型社会形成推進地域計画	
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38/50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
合併処理浄化槽への切替を推進するには必要な制度であるため、補助制度の周知を強化するとともに、引き続き実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号

1340210

007

【1.基本情報】

事業名	自動車騒音実態調査					
担当部名	環境部			担当課名	環境保全課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	47	年度～		根拠法令・関連計画	騒音規制法

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)	市内の主要幹線道路における自動車の通行に伴う騒音(以下「自動車騒音」という。)の発生状況を把握し、道路管理者に測定結果を提供して適切な道路の維持管理を促すことにより、主要幹線道路に面する地域の生活環境を保全する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)	市内7の主要幹線道路75地点(年間15地点)で自動車騒音を測定し、その実態を把握する。					
事業の 対象	何を	市内の主要幹線道路における自動車騒音				
	誰に	全市民				
	どのくらい	75地点(年間15地点)で実施				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	494	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	494	15

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,000	1,000	1,110
決算額(C)	825	880	990
差額(B-C)	175	120	120
執行率(C/B)	83%	88%	89%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,302	1,363	1,484

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
市負担額一般 財源(D-F)	1,302	1,363	1,484

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	測定地点数		単位	地点
	令和4年度	令和5年度		
目標値	15	15	15	15
実績値	15	15	15	15
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	測定により環境基準の達成状況等を把握する。			
	指標	法規制基準適合率	単位	%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	騒音規制法第18条に基づき市は自動車騒音の状況を常時監視(5年で対象となる路線を調査すること。以下同じ。)しなければならないとされ、そのために市内の主要な幹線道路の自動車騒音を測定している。
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1 必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	騒音規制法第18条に基づき市は自動車騒音の状況を常時監視しなければならないとされている。
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	同時に自動車の通行に伴う振動などを調査できるよう委託して効率化している。	
		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している		
		1 効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	自動車騒音の要請限度と比較して、超過がないことを確認している。
			3 相関関係を示すデータがある	
			1 つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	適切な道路の維持管理を道路管理者に促して、主要な幹線道路に面する地域の生活環境を保全し、人口流出を防止する。
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市環境基本計画において、騒音の対策を定めている。
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
					39 / 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
法に基づき実施しており、主要幹線道路に面する地域の生活環境を保全するため、今後も継続して実施していく。							